

今年の夏だから「平日ホリデー」(日本)

1. 「平日ホリデー」とは？

今年の夏は、節電を目的として、電力需要の低い土曜日や日曜日を出勤日、電力需要が高まる平日を休日に変更する企業が増えました。その結果、月曜日から金曜日の間、いわゆる平日が休日になる人も増えました。この平日の休日を指して、「平日ホリデー」と言います。

2. 最近の動向

「平日ホリデー」に対応するため、小売業界やサービス業界で、さまざまな対応が目立ちます。

例えば、レストランなど飲食店が定めた金曜日の夜の「ファミリーデー」。家族連れのお客を対象に、子ども1人分の料金を無料にするサービスです。

「平日ホリデー」の導入により、金曜日が休日になった親が増えたため、一週間の授業を終えた子どもと過ごすのにちょうど良い時間帯が、金曜日の夜になりました。この動きを受けた新たなサービスです。

このサービスを始めた飲食店によれば、「これまでの土日と木金が、すっかり入れ替わった状態」ということで、常に予約もいっぱいとのこと。

そして、これまでは土曜日や日曜日がお休みの人を対象に、週末に増えていた新聞の折り込み広告。木曜日や金曜日が「平日ホリデー」となった人を対象にした動きから、週の半ばの広告量が増えています。



3. 今後の展開

「平日ホリデー」が生まれたことで、小売業者やサービス業者には、さまざまな工夫が求められています。それは、これまでとは異なる消費者の動きを予想して、品揃えやサービスも柔軟に対応する工夫です。

そして、「平日ホリデー」に対応する一方で、土曜日や日曜日に働く人への対応も必要になります。仕事帰りにちょっと寄ってちょっと買い物、ちょっと寄って食べたり飲んだりする消費者への対応です。

また、気になるのは、この「平日ホリデー」がいつまで続くのかということです。「平日ホリデー」の目的が節電対応ということであれば、暖房需要の高まる「冬」も必要になります。仮に「夏」だけの場合でも、今年だけではなく、来年も続く可能性があります。「平日ホリデー」という、見方や聞き方によっては矛盾のあるこの言葉に、違和感を感じなくなる日は、そう遠くないかもしれません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月02日【キーワード No.632】今年の夏だから「サマーグッズ」(日本)

2011年07月25日【デイリー No.1,006】最近の指標から見る日本経済(2011年6月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社